

日本記者クラブ会報

■一九九六年十月十七日（木）研究会

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三三三〇三二一七二二

日米とも「普通の国」への過程

チャルマーズ・ジョンソン

（カリフォルニア大名誉教授・日本政策研究所長）

冷戦終結で、日本も米国も「普通の国」への移行課程に入った。日本は安保ただ乗り論を清算する形で、米国は冷戦期に過剰に肥大化した超大国としての軍事的役割を縮小する方向で、このプロセスは進行するとみる。具体的な転機への出発点として、沖縄での少女レイプ事件をとらえた上で、米地上軍が日本領土内に駐留することがもはや無意味であるだけでなく、むしろマイナス面が大きいと警告。早急に防衛と経済をリンクさせた新しい日米関係を構築するための開かれた議論をしなければならない、と。

日米関係はますます不安定度を高めているように、私には思えます。東アジアにおける緊張の主たる原因にさえないかねないのではないかと懸念しています。日米関係は漂っているような感を呈しています。

大きな変化があったにもかかわらず、それが日米安保条約に正確に反映されていない。

日米両国政府とも当面の政策に名を借り、それを口実にし、現実を隠しているような感じがします。両国政府は、あたかも沖縄の問題や安全保障の問題にちゃんと対処しているんだというイメージをつくっているようにみえます。

一九六〇年というのは、最後に日米安保条

約の文言が改正された年ですが、当時、アメリカの経済は日本の経済よりも一倍から二倍大きかった。ところが、一九九三年にはこの差が一・三倍にまで縮まっているわけです。

この現実が示している事実は、日本もアメリカもいまや普通の国になってしまったという事です。にもかかわらず、冷戦時代の関係が今でも続いているようなかたちで、あたかもぎ装のようなことがなされている。現実はそのではないのに。四月の橋本・クリントン会谈でも双方とも本音をまったく言うことがなかった。建前だけの会談でした。両国ともにも選挙を控えているという事情もあったわけですが。

ということ、現在、日米安全保障条約は、日本でもアメリカでも幅広い支持を得ることがなくなってきた。あたかも床の間の奥の飾り物といった感を呈している。むか

目次

日米とも「普通の国」への過程 1

チャルマーズ・ジョンソン
カリフォルニア大名誉教授

政治家としての遺言

11

後藤田正晴 元副総理

し、そういえば冷戦のころは日米関係はこうだったな、という名残を示すようなかたちになつてきている。そうした現状を、当事国である日本や米国よりもずっと正確に理解しているのが、中国であり韓国でありましよう。

目立ち始めた日米のミスマッチ

日本とアメリカの間には明らかにミスマッチがみられます。人為的に防衛と貿易を無理に分けようとしていることも、そのひとつの証左です。日本政府は、貿易問題の解決にあたっては、これからはマルチ主義だと主張している。対米貿易紛争についても、すべてこのマルチの協議の場にもっていくんだという考えです。

ただ、こと防衛の話になりますと、まだまだ日本は対米関係を重要視しているというところです。日米二国間の安全保障条約のもと、防衛上の問題、尖閣諸島問題、竹島問題等々についても、その枠組み内でとらえようとしている。

アメリカ政府は、日本とはまったく正反対の立場を、これについてはとっている。まず貿易については、まずまず日本に対して二国間関係を迫っています。構造的に貿易赤字が、一週間あたり約十億ドルずつ増えている

という関係もあり、バイでやろうということ、通産省などにもどんどん問題を提起している。保険、写真フィルム、半導体、コードレス電話などのほか、日本の独禁法の適用が生ぬるいといったようなことまで言っています。

一方、防衛に対しては、アメリカは地域および領土についての紛争は、できるだけマルチの場で解決しようではないかと言っています。尖閣や竹島、その他南砂諸島の問題も含めて、ASEAN地域フォーラム（ARF）の場で解決すべきであると主張している。このように日米間には明らかなミスマッチが表面化してきているわけです。

次に日米安全保障関係の具体的な話に移ります。三つのレベルに分けて話してみたいと思います。

まず第一は沖縄の問題です。二番目は、二月に発表された「ナイ報告」と称されている、国防総省の東アジア戦略についてで、それが秘めている矛盾を指摘してみたい。三番目は、冷戦が終わったいま、適切な日米関係はいつたいどうあるべきなのか、ということ、特に東アジアの安全保障上の問題に対処するために、政策はどのようにあるべきなのか。真の超大国として台頭しつつある中国に対して、どう対処していくのか。これらも

三番目の中にも含まれる問題です。

沖縄の基地縮小は道徳上の問題に

沖縄というのは、いまや日米間ではまさに道徳上の問題にもなつてきている。単なる安全保障問題の枠内にとどまらなくなっている。小さな島の上で五十万人の人が、五十年間にわたって日米間の犠牲になり、いじめの対象になつてきた。何とかこの問題をいまのうちに解決しなければ、沖縄の怒りが爆発してしまう。

沖縄問題はすばらしいかたちで、橋本首相とクリントン大統領の間で解決が図られたという言い方がされていますが、私にはそうは思えません。これは単なるまやかしにすぎません。例えばアメリカの海兵隊の基地が普天間にあるわけですが、これを返還するということにしても、その条件はどこかに代替地を見つけないとということなのです。しかし、これに相当するような基地を引き受けてくれるようなところはありません。日本の本州の方で受け入れるといったこともないでしょう。動かすとしたら沖縄県内ということになる。もちろん、それには沖縄県民は大いに反対する。

九月八日に行われた県民投票でも、沖縄に

住んでいる五十万の人達というのは、アメリカ人には帰ってほしいという意思を表明したわけです。海上浮遊式のヘリコプター基地をつくつたらしいのではないかという話もありますが、この東シナ海というのは非常に台風が多いところですから、こういった構想はSFチックとしか言いようがありません。

この普天間問題を意味のあるかたちで解決する、もしくは一時的にせよ改革するというのであれば、まずアメリカは第三海兵隊師団を含む兵力を、アメリカへ持つて帰らなくてはいいけない。第三海兵隊師団に付随しているエアー・サポートも含めて、アメリカへ帰るということなのです。

これにつきましては、民主党の鳩山さんも選挙戦でおっしゃっているし、今年の春、ワシントンおよびシアトルで細川元首相が演説したときにも、同じようなことに言及しています。私としては、今度の日曜の選挙の後、日本でどなたが総理大臣になるにせよ、もうこの米軍の地上軍は日本から撤退すべきであると、アメリカに要求してよいと思っております。なぜなら、いまやこういった駐留軍を置く必要がないからです。むしろ、これが現在日米間の主要な緊張の原因にもなっているのです。

軍事技術も近代化しています。いまや地上

軍を前方展開戦略の中へ入れておくといった構想は陳腐化している。そうした構想が陳腐化したということは湾岸戦争で証明されている。九二年にフィリピンにあった巨大な基地が閉鎖されたことをみても明らかです。あの基地がなくなっても東アジアにおけるバランス・オブ・パワーは何ら変わっていない。

はつきりと私の主張をもう一回申しあげます。私としては日米安保条約は維持されるべきであると思いますが、日本の領土内に、アメリカの地上軍をもちや駐留させる必要はない、と言っているのです。

米軍駐留を正当化するナイ報告

次はナイ報告が内包している矛盾です。この報告は何ら戦略的なドクトリンといったかたちで述べられているものではない。単に日本と韓国における、米軍駐留の継続性を正当化するために書かれたものです。東アジア全体で、このように軍が配備されるべきだといったようなことを述べたものではない。

いまや現実の状況というのは、特に地上の状況は、全然ナイ報告の言っていることとそぐわないかたちになっている。これは単に国防総省と霞ヶ関の既得権益を守るために書かれた、といったようなかたちになっている。

第二次大戦が終わって五十一年経ったにもかかわらず、また冷戦を象徴したベルリンの壁が崩れて八年経ったにもかかわらず、なぜ東アジアに外国の兵力が駐留し続けなくてはいいけないのでしょうか。

朝鮮半島情勢が原因でないということは、この間の北朝鮮の潜水艦をめぐる問題を見ても明らかです。別に韓国にアメリカ軍がプレゼンスを持つているからといって、北朝鮮があいつた作戦を止めることはなかったという事です。そして、あの問題は韓国だけで十分容易にかたがついた問題でもありません。こういったことというのは、いまや朝鮮半島内における内戦の名残といったようなかたちで起こっているわけです。別に国際的な状況下で起こったというわけではない。

そして、これは退役軍人としても申しあげられるわけですけれども、なぜアメリカが朝鮮動乱に出兵したかというと、朝鮮半島で内戦があつたからということではなく、あくまでもロシアと中国が背後にあつたから、韓国を守るために行ったというかたちになっているわけです。

いまやロシアはどんどん力を失いつつある。北朝鮮も、いまや共産国家としてはほとんど衰退の一途をたどっている。これが現実です。

他方、沖縄における米海兵隊師団の力もどんどん弱まっている。したがって、これは中国に対してのさしたる拮抗力にはなっていない。いわんや中国の意思決定層に対しての影響力もさほどないということです。それどころか、これが沖縄にいるということが、特に第七艦隊のプレゼンスにとって危険なことになつていく可能性がある、私は懸念している。

反米的な事件を、この間起こったようなものですけれども、招きかねない状況だけが残されているということです。

冷戦後時代における東アジアの一番適切で意味のあるアメリカ軍の存在は何かといえ、第七艦隊ということになるのかもしれない。むかし椎名悦三郎さんは、米軍のことをご番犬様と言っていました、いまやこういった形での駐留は日本にとって必要ない。もし日米の間でそうした形のもので役割を果たすのであれば、そういった軍を置くのは東京の周囲、もしくは東京の中に置くべきであつて、沖縄に置くべきものではないということです。

いろいろ申しあげましたけれども、結局ナイ報告というのは現状維持ということを弁明するためのものにすぎません。

第七艦隊のプレゼンスが要に

それではどういった政策をとればいいのか。近代的に軍事技術が発達した結果、もはや外国軍による基地の維持という構想自体が陳腐化してきている。例えばアメリカの太平洋における実際の能力で一番意味を持つのは、長い距離をカバーする兵力、投射能力ということになる。そうしたものの精密誘導が非常に発達してきたので、核兵器等もほとんど余分なものになってきているわけです。

遠い距離のところをカバーするような兵力、そういう投射能力を一番発揮できるのが第七艦隊です。過渡期においては、横須賀で第七艦隊を維持するような力をキープしておくことが必要であると、私は思っています。

第七艦隊は、台湾海峡、南シナ海、東南アジア海域において、シーレーンを守るといふことで、これから必要になる。東アジアにおいてアメリカが果たす軍事的な役割で残っているのは、この海軍の力を使ったプレゼンスの維持ということです。これが主たる役割になるということ。そして、これが唯一アメリカの国民が支持を寄せてくれる方法ということになります。

この東アジアの安定というのは、別にアメリカ軍があつたから維持されてきたということ

とはありません。その主たる原動力になつたのは日本をモデルとした高度経済成長です。アメリカが東アジアにおいて軍事力を成功裏に使い、勝利に導いた最後の戦いは四五年の沖縄の戦いです。それ以来、東アジアの繁栄というのはアメリカのマーケットによって、最初もたらされたというかたちになつてきております。アメリカの戦争ですとか軍の力ですとか、配備の力ではなかったということです。

まずアメリカは日本が作った高品質で低価格の工業製品を輸入した。そしてその後、日本をまねるところが続々と出てきた。韓国、香港、台湾、シンガポール。いまでは中国なども含めて、東アジア全体が工業製品を作り、アメリカ市場に盛んに輸出している。その規模が非常に大きくなったので、いまやアメリカのマーケットだけでは、東アジアの製品もしくはアジアの製品をすべて吸収することはできない。ですから、日本自体がこれからは生産主導から消費主導にシフトしていかなくてはいけないということです。アメリカのマーケットの吸収力を日本が補うといったような構図が必要なのです。そうでないと東アジアに不安が及んでしまう。

この地域の繁栄というものは、基本的にはアメリカの軍のプレゼンスがあつたから起こ

っているわけでもなく、かつアメリカの軍事力がその状態に影響を与えるものではない。まずまずこの傾向は強くなってきている。アメリカの軍事力と、この地域の繁栄との相關関係はどんどん小さなものになってきている。

再検討していくべき日米安保

以上の話をまとめますと、まず日米安保条約というのは再検討が必要であるということ。新たな条約の中では適切に貿易と防衛を結びつけるべきであり、かつ台頭しつつある中国にも適切に対応することができるよう調整すべきであります。そして、双方が持っているかもしれない、お互いの立場に対しての間違い認識なども変えなくてはいけないということなのです。

この五十年間、沖縄の人たちは本当に犠牲になってきたわけです。これからはアメリカは第七艦隊がアクセスを得られるといったように、域内における地位を確保するということになるのだと思います。しかしながらこういった変更をなすためには、はっきりとアメリカは東アジアの国々に対して、こういうことなので変更するのだという説明をする必要があります。このことは米軍が太平洋から撤

退するということではないんだということを、はっきりとアメリカ自身が説明しなくてはいいけない。

もし、この必要な改正を行わないということになると、日米はそれぞれさらに漂いはじめることになる。そして、最終的に何らかの事件が起こって、そういった事件が実際に起こってしまったら、もう米軍は撤退せざるを得ない。そして、その時は日本の方は捨てられてしまったというようなイメージを持つてしまう。

ナイ報告は安全保障というのは酸素みたいなものだ、なくなつてはじめて気づくようなものだ、と言っています。そのこと自体は事実かもしれませんが、私に言わせればナイ報告自体が太平洋また東南アジアにおける酸素供給に対しての脅威になっている。もう冷戦も終わってしばらくたつわけですから、単にうわべで短期的な政治的利益を守るような私たちで、体裁だけを保つていくことは止めるべきだと思います。

質疑応答

内藤（産経OB） 日本から地上軍を撤退するというのは、米軍の問題です。地上軍が引くというのは軍の作戦上の問題でしょう。

それを日本から言わせようとするのはおかしい話ではないでしょうか。

ジョンソン これは実に深刻な問題です。なぜいまの状況に変化をもたらさなくてはいいけないのか。その理由の一つというのは、アメリカの軍事化が行き過ぎてオーバーなものになってしまったからなのです。あまりにも長い間、アメリカが大きな軍事的役割を果たしすぎたという現実があるからです。冷戦中に旧ソ連もそうだったのですが、アメリカでも軍縮みでの既得権益が大いに肥大化してしまいました。

現在沖縄に駐留している米軍というのは、私からみれば、ベルリンの壁が崩壊後五年しても残留していた、東独の旧ソ連軍のようなイメージなのです。当時、旧ソ連軍の士官は本国に帰りたくないが、兵士レベルの人たちは喜んで帰るといったような状況があつたわけなのです。

私の立場は反海兵隊ということではありません。私自身、キャンプ・ペンドルトンの四年の卒業生です。ただキャンプ・ペンドルトン及び二九バームスの方がずっと海兵隊員の面倒をみ、訓練する施設としては、沖縄よりは優れていると思つてゐるわけです。何も海兵隊員をデリケートで、文民がいっぱい住

んでいるようなところに置く必要はない。キャンプ・ハンセンは金武の町にあり、ひどい状態になっている。ずっと昔にこういった施設は閉鎖すべきであった、と私は思っています。

ただ、どうしても軍事的な既得権益がどんなにびこってしまったというのが、アメリカ側の現実なのです。またクリントン大統領はベトナム反戦主義者だったということで、軍を撤退させることの先頭には立ちたくないといったようなこともあるでしょう。

あくまでもこういった構想は、国防総省でつくっているもので、私見ではありませんけれども、日本の総理からアメリカの大統領に対して、そろそろ日本からアメリカの地上軍は撤退してくれませんか、とお願いをしていたかどうかということはとても有用なことだと思われます。このようなことはもつと昔にあってよかったぐらいだと思います。今度は日本がリーダーシップをとる番ではないでしょうか。

マラード（ブリッジニュース） いわば日本の方が今度は逆外圧をアメリカにかけるべきであるという主張を、興味深く聞きました。ところで、この構想というのはどのくらい実現の可能性があるのでしょうか。

実際に兵力撤退ということになると、有事の際にはその兵力を運ばなくてははいけない。船が必要になる。空母が必要になる。湾岸戦争の時には軍用機だけで足りなくて民間機まで動員して、サプライを運んだということがあった。こういった実際の輸送ということになると、全然派手な動きがないわけで、非常に地味になってしまふ。軍側からみれば全く魅力的でない。優先順位が非常に低い項目ということになってしまふ、かつお金もかかってしまふんですが、本当に徹底させることができるのでしょうか。

日本の領土内に米地上軍は不要

ジョンソン 二点申しあげたい。まず兵力の輸送能力についてなんですが、六年前にサウジアラビアの砂漠に、若い米軍の兵士を五十万人送って六カ月間過ごさせるということを実際に行っています。その時に沖縄から現地に派遣されたのはフリゲート二隻だけで、残りは全部アメリカの方から派遣された。

それからC-17軍用機を確保するために、何十億ドルもが費やされているわけです。アメリカからいつでも、地上であればすぐに派遣できる体制がとられているわけです。十分、兵力を地球上どこにでも投射する

能力を持っているわけです。もっとも最近起こったイラクにまつわる事件のときは、B52をグアムから持っていく、現地からミサイルをバクダッドに向けて発射しています。

海兵隊の師団を沖縄に置くのは、韓国に有事が想定されているからなのです。韓国にことが起きた際、沖縄にある設備ですとか兵力を、海上輸送する十分な能力を、いまは持っているわけです。それなら、韓国で何か事件が起きるために沖縄に置いていたのであれば、沖縄に置くよりも韓国内に置いた方がよほどいいということになる。

現在、正式なカたちでアメリカ軍のドクトリンになっているのは、ワインバーガー・ドクトリンと呼ばれているものです。このドクトリンでは、ベトナムにおける経験に照らして、軍事力を使用する場合には、どのように終わるかというシナリオが描けない限り、兵力は使わないということが述べられています。これを一番支持したのが湾岸戦争当時の統合参謀本部議長・コリン・パウエルさんだった。

このワインバーガー・ドクトリンが、いまでも公式的なものとして生きているわけですから、非常な超大国である中国に対して、地上軍をアメリカがコミットすることはないということになるわけです。

また、リッチな国である日本や韓国を守るために、アメリカが自らの地上軍を投入するといったようなことに關しても、アメリカ国民は支持しないであろうと思われます。一般アメリカ人は、もう十分、日本でも韓国でも自力で防衛できるだろうと思っているからです。

結局、アメリカは東アジアで実際に地上軍を投入する気はないということです。極端な言い方をすれば、単にショーということで、デモンストレーションということ置いておくだけということになります。

そして本当に現実的な話になれば、まだ海軍の方が当てになる。したがって、いまや地上軍のブレゼンスはかえって海軍のブレゼンスを維持していくという点でも懸念材料になってきているのです。

スービック基地はこの地域における最大の海軍基地でした。しかし、これは閉鎖されました。フィリピン上院での評決の際には非常な接戦になるであろうと考えられたし、まさかフィリピンに出て行けとは言われなかったであろう、とたかをくくっていたわけですから。

しかし、現実にはフィリピンは日本よりもずっと貧しい国であるにもかかわらずノーと言いい、上院の評決も接戦にもならず、あのようになつてしまつた。今秋、APECの

会合がスービック基地跡で開かれますが、そのときにラモス大統領は、以前はアメリカの兵隊を相手にした売春宿が、ずっとこの埠頭地域にあったが、いまはそれも全部なくなつて、こういう素晴らしいところに変わりましたよ、ということをしてデモンストレーションすると思われまふ。

ですが、こういったことを、私は日本には繰り返していただきたくないと思つてゐるのです。私の話がどの程度現実的なものかということの前に、非現実的なこととして、次のことを指摘したい。すなわち、もう日本の領土内には地上軍は必要ないのだ、と。このままずっと地上軍が残つてしまうと、一年前の九月に起こつた小学生のレイプ事件のような悲惨なことが発生してしまうからです。あの事件は本当に三十六年前の安保事件と同じぐらい、日米関係にとつては最も深刻な事件であつたと考えています。

アメリカのマス・メディアもまだ、アメリカの兵力が沖縄から去るなんていうことはやつてはいけない、というようなことを言つています。これはナンセンスだと思ひます。沖縄の経済状態というのは、その他の日本の地域に比べて七〇％ぐらいだといわれてゐます。しかし、この繁栄度というのとはもつと高くなつてしまふべきなのです。さらに経済的

に繁栄する可能性は十分残つてゐるのです。だからこそ、米軍基地の真剣な形での縮小が必要なのです。

私は、もう五十年もすれば、上海の人たちにとつて沖縄はハワイになると思つてゐる。東シナ海を百五十マイル東に行つたところに沖縄がある。どんどん上海の人たちもリッチになるでしょうから、どこかでバカンスを過ごしたいということで、素晴らしい嘉手納という飛行場がある沖縄へも行くのではないでしょう。現在、沖縄へ外国から來てゐる観光客の中で一番多いのは台湾からです。

荏沢（日経OB） 大変おもしろくお聞きしました。しかしながら安全保障問題は、日本がやられたり、あるいは東アジアで事件が起こつた場合、それであなたが腹を切つてもダメなんですよ。米地上軍が撤退しても大丈夫だということですから、いま米軍がゐるからこそ、それがニラミをきかしてゐるから、安心なんです。それが出ていつたら、大丈夫だと言つたつて、何回も言うようだけれども、あなたが腹を切つたつて追いつかない。

となると、やはり日本は経済力があるんだから、軍事力を持たないと心配になるわけですから、日本が核兵器を持つとかということにな

れば、東南アジア諸国、中国、北朝鮮、韓国、みんな非常に心配するということになる。やはり、若干むだはあるかもしれないけれど、アメリカにいてもらった方がこっちはありがたい。

アメリカ人がいやだと言え、それは困るんですが、困るのならこっちも自分で武装するよりしょうがないですが。いったいどうすればいいのか。

日本は普通の国になっていく

ジョンソン 小沢さんが普通の国ということを出したんですけれども、いいフレーズだと私は思っています。小沢さんは湾岸戦争のとき、自民党の幹事長を務めていて、非常に大きなショックを受けられた。だからこそ小沢さんに限らず、現在では官僚、インテリ層、またジャーナリズムも含めて、日本はもっとアメリカから自立すべきだ、という論調が主流になってきている。

結局これからどうなるかといいますと、向こう二十年、三十年後には日本はしっかりと自立した国民国家になるでしょう。そして、その力というのは二つのドイツをたした以上のもので、しっかりと自分の国を自衛できるような国に変化しているということを意味し

ます。その状態にどうやって行き着くかという途上の話なんです。もしアメリカがあまりにも長く日本に駐留し続けると、さらに日本の防衛ただ乗り論というものに拍車がかかってしまい、皮肉なものな考え方をもっと台頭してしまうだろうと懸念します。

日本側の防衛ただ乗り論を前提にした、シニズム的な考え方は、アメリカ人をいらだたせるのです。自分たちの方がバカにされた、見下されたと思ってしまう。現実の話として現在沖縄に駐留しているアメリカの兵士は、基地の外へ一歩出るとあまりにも円レートが高いので、ウドン一杯食べられないといったような状態になっているわけなんです。彼らの給料からしますと。

私としてはもっと以前から自分の国の安全保障というのは、自分で確保するんだということ、日本は考え始めるべきであったと思っています。そして日本が実際に腰をあげたときに、アメリカはそれに抵抗してはいけなし、影響力をはさもうとしてはいけない、と思っっています。そういった動きに歯止めをアメリカはかけるのではなく、そうした日本の動きに対応していく形で、新しい関係を構築すべきであると思っています。

例えば防衛構想というのは非常に結構なことだと思えます。イージス艦を使つてのシス

テムはあくまでも防衛上の目的ですから、まったく問題ないと思います。ただ攻撃用の兵器まで日本が開発するようになるのであれば、もちろん我々は公に批判すべきである。

世論調査で、憲法改正するときにどこを直したいかをききますと、だいたいいつも過半数で、ここだけはぜひ改正してほしいというのが二点あがってきます。一番目に改正してほしいのは、自衛隊をぜひ合法化してほしい、憲法を改正して、それを条項として入れてほしいということです。二番目に望むことは、自らの国を自らの力で守ること、を、国民の義務としてちゃんと規定してほしい、という答えなのです。

でも、これが実現されたからといって、日本で軍国主義が復活するとは思えません。普通の国として当たり前のことを言っているだけだと思えます。もし中国が懸念することであれば、中国に対してはつきりと説明をすればいいわけです。

ナイ報告は、冷戦当時のままに日本を凍結状態にして、太平洋全体を凍結した方がいいということ述べている。そこが問題なのです。いまや冷戦は終わってしまったわけです。アメリカは、日本国内で責任を持った形で、公にこのことがデイベートができるよう

な環境ができるよう奨励すべきであると思います。そして、その中で公にPKOの貢献はどうすべきか、憲法はどうすべきか、将来国連安保理の常任理事国としてどういった責任を果たすべきかといったことを、しっかりと話すべきだと思います。

日本の自然な政治の進化というものに棹をさしてはならない。ナイ報告が言っているように、無理に現在のプロセスの状態で日本を凍結してしまうとか、人為的に介入することがあつてはならない、というふうに思っています。もう保護者意識と被保護者意識を前提にした関係というのは危険になつてきているのです。

まとめますと、現状維持というオプションはないということです。オプションとして残っているのは、知的に考えぬいた考察を通して徐々に進化を果たしていくか、もしくは起こるべくして起こる大事件が勃発することによって、危機的な状況を招いてしまうかです。宜野湾地域には、いろいろな問題の種がある。病院や学校など施設もたくさんある。そういうところで大きな事件が起こってしまった、沖縄の県民が立ち上がり、日本政府に反旗を翻し、米軍には絶対出ていってもらうというふうに強硬な要求を出してくるかもしれない。そうなると危機的な状況になつてし

まう。そういうことが起こらないように外交を展開し、政府としても動くべきであると思います。

現在の仕組みが日本側にとつて極めて具合のいい、また便利な関係であるということも十分かつてはいます。ただそれは、あくまでも冷戦を背景につくられたシステムです。もう冷戦は終わったわけですから、人為的に冷戦の時代のものに延命策を講じてもしようがないということです。

ひとつ非常にバカげた例を申しあげたいと思います。実はアメリカというのは日本及び韓国に対して条約にもとづいたコミットをしています。現在竹島をめぐる紛争が起こっていますので、その意味では日本は竹島を守るということで、例えば日本国内の米軍基地に駐留している海兵隊を竹島に派遣してくださいと、韓国側についている米軍を相手に戦ってください、と依頼することができるようになっています。すると同じ米軍同士が戦うという変な状況が、理屈の上では起こり得るということです。もちろん、そんなことは現実には起こらないのですが、これほど現在の状況というのは昔のシステムに基づいて作られているので、アナクロになっているということです。

中国を封じ込めるべきでない

さらにつけ加えますと、現在、東アジアというのは平和の状態にあります。口では軍事的な問題が声高に言われていますが、中国から基本的に入ってくるニュースというのは経済的なもので、朗報ばかりです。中国はいま、開放政策をとつて商業的に、経済的に自国を発展させようと躍起になっている。以前毛沢東の時代には軍を使つて、国家解放を図るんだといったようなこともあったわけですが、ただ、この現在の中国を相手にまわして、軍事的なスタンスをとるということはやるべきでない、と私は思っています。

しかし、残念ながら、現に私が見るところ、日本もアメリカも少しずつ中国封じ込めの方に漂いはじめたということで、懸念を持っています。もしこの道を突き進んでしましますと、アメリカは破産してしまう。日本は内戦状態のように国論が分裂してしまうといったようなかたちになる。もちろん、中国側の指導者層もどんどん中国の軍事化を図るというところで、最終的には我々が負けてしまう戦争になつてしまうでしょう。いまの時代と昔の時代は違うわけですから、いまの時代をちゃんと正確にとらえつつ、より慎重に動くべきであると私は思います。

この三国間の関係は複雑な側面を持つています。日本側からすれば、アメリカと中国が日本をおいてきぼりにするほど仲直りというか、和平状態に入ってしまうということを中心します。アメリカ人に言わせると、日本と中国が本格的に協力しあうことが一番恐ろしいんだ、ということにもなるわけです。

山内（NHKOB） お話の前提になつて
いるのは冷戦の終結だと理解しました。日本に駐留する米地上軍も冷戦がないのだから撤退することだと思えます。しかし、冷戦という状況下において、日米安全保障条約が結ばれているのですから、安全保障条約と地上軍の撤退とを分けるのは無理だと思えます。

地上軍は撤退するが安保条約は維持するというわけですが、橋本・クリントン日米共同宣言で明らかに日米安保はかなり変質しています。単なる極東だけでなく、日本はアメリカの後方支援基地として、アメリカの行くところ、どこでも一蓮托生の状況になつてきている。

そこで、地上軍だけが撤退することになりますと、日本の状況というのは非常に軍事的に不安定になる。ですから、安保条約だけを縛つておいて、地上軍を撤退していくという

のは、とても日本の世論は受け入れられないのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

ジョンソン もちろん、日本国民が安保条約の維持を望まないというのであれば、それは一つの意見であるわけですから、自由におつしやるわけです。

ただ、私の考えとしては、日本とアメリカの国民がともに支持ができるような新しい理由づけを安保条約に与えるか、もしくは安保条約自体を平和裏に終結させる方がいいと思っています。危機的な状況で日米関係に傷をつけるようなかたちで終わってはいけません。現状維持が続いた結果、沖縄であいつた事件が起こったわけですから、こういったことは繰り返してはならないということです。

安保条約維持はいやだと日本人はおっしゃるかもしれないけれども、アメリカ人にも、何で日本のようなリッチな国を米軍を使って守らなくちゃいけないんだ、と疑問を感じる人たちがいるだろうと思います。ですから、現在のところはもう少し交渉ですとか、デイスカッションですとか、オープンな形でディベートなどをしていただいて、日本としてのアプローチの仕方を考えていただきたいと思います。

現在、問題なのは密やかに、表に出ないかたちで、日本は公的な議論をすることなく、再軍備をしゅくしゅくと進めているということなのです。これに警戒感を感じているのが中国です。中国は、日本が再軍備すること自体というよりは、その作業が非常に秘密裏に、しかもハイテク化されて行われていることに懸念を抱いています。

新しい安保関係を維持するには、貿易と防衛をちゃんとリンク付けたようなものを用意すべきである、というのが私の意見です。日米は二大経済大国であるわけですし、日米関係があつたからこそ、こういった富を築けたわけです。この富を維持し続けたいとみんなが思うし、投げ出すことは愚かだと、私は思っています。

（通訳・池田 薫 文責・編集部）

チャルマーズ・ジョンソン氏 一九三一年米アリゾナ州生まれ。カリフォルニア大学バークレー校で経済学と政治学の博士号を取得。六二年から同大学教授を務める。中国や日本研究で数多くの論文を発表。特に日本型経済発展を分析した『通産省と日本の奇跡』（八二年）は「修正主義」者に影響を与えた著書として知られている。九五年に「日本政策研究所」を設立、アジアの安全保障問題などについて積極的な発言をしている。

一九九六年十月四日（金） 記者会見

政治家としての遺言

後藤田 正晴

小選挙区・比例代表並立制の下での初の総選挙（10・20）の結果、自民二三人、新進一五六人、民主五二人、共産二六人、社民一五人、さきがけ二人など、新たな衆院の勢力図が確定した。これに先立つ九月二十四日、解散のための臨時国会召集の閣議決定後、後藤田元副総理は政界引退を表明した。カミソリの異名をとり、新しい選挙制度の生みの親といわれ、中曽根内閣で行革にらつ腕をふるった後藤田氏は、総選挙を前に、日本の政治の明日への注文と期待を語り、引退を決意した時期と理由についても明かした。

九月二十七日に解散、そして総選挙に突入をするということで、十月八日に公示、二十日投票ということです。なにしろこれは新しい制度で、各政党、それぞれの代議士の皆さん方も、何と言いますか、戸惑いながら運動が進められている。どの党も、どの個人も、どうなることかと心配しながら今日を迎えている。戸惑いつつ、事実上、選挙運動は終盤戦であると思います。

そういうような状況ですので、最近マスコ

ミの方とかその他民間の方から、「今度の選挙の意味合いは、いったいどこにあるのか」とよく聞かれます。大きく世界が揺れ動いている中で、各国それぞれ時の政府なり政党は、国民の皆さん方に厳しいことを提案して、困難な課題の解決に当たっているわけです。フランスなどはその好例といえます。ところが、日本は政治も経済も行政も社会も、何かしら閉塞感にとらわれている。

この閉塞感を打破しなければならぬ。そ

れには政治がリーダーシップを発揮しなければならぬ。こちらの方向に行きたいので、皆さんひとつ理解してほしい、というたくましい活力ある政治が期待される。しかし、残念ながらその政治がどっちを向いているかわからない、というような状況の中にいま追い込まれている時の選挙です。

この選挙で日本の閉塞状況を打破することができるよう、新しい政治のシステムをつくる芽が出るのが期待されているわけです。それがいったい、本当にこの選挙の結果、出てくるのだろうか。何としてでも、私はこれを出さなければならぬと思います。

今度の選挙は結果いかによると、日本の国の先行きや国民生活の上に大きな影響を及ぼすような政治システムの改革、これが出てくるかどうか、という大事なものだと考えているのです。これが今回の選挙の意味合いです。

選挙目当ての公約は政治不信を助長

ところが、実際に各党の公約を見ると、これは選挙目当てのものが多く。うっかりすると選挙の後、かえって政治不信が深まるのではないか、という心配さえ、実は私が抱えているのが現実です。あの公約を果敢に断行す

るだけの決意と能力、それが選挙の結果出てくるかという、なかなかこれは期待できないのではないかと。ということで、逆に私は心配しているのです。

今はみんな不安の中で選挙を進めていますから、選挙が終わったあとにいったい、どういう政権ができるか、ということについて、どの党も自信がないのです。責任ある人の口から、保々連合を考えているのではないかと、う感じの発言があったり、うっかりすると政権が新しい別の人に行つて、違った連立政権になるのではないかと、というような心配をしている人もいます。あるいは少数与党政権になるかもしれない、といったような、いろいろな観測気球が上がっています。選挙後の選択の幅を責任者として今の段階で持つておかないといけないという側面と、それがまた現時点で予測できないという結果、こういう発言になっているのではないかと、私は考えています。

率直に言いまして、仮に私が幹事長で選挙をやらせてもらうということであれば、今度の選挙で、自由民主党は過半数をとれないはずはないのです。世論調査の支持率もそれほど低いとは思いません。何よりも、相手方が崩れてしまっているのです。にもかかわらず見通しが立たない。

それはどういうことかと言うと、一つは自由民主党の今までのやり方の結果、どうも大都市周辺での議席獲得が非常に難しくなってきたからです。本音を言うと、東京なり大阪なりの議員さんに叱られるかもしれません。が、あまりにも安穩に中選挙区時代を過ごしたからです。たとえば五人の選挙区で一人なんていうのは、じつと座つていても当選できたわけです。

そういうように、自分自身のことしか考えないで、自民党というものの都市における議席というものを、だんだん減らしていったあげくの果てに、今日の小選挙区となったものですから、候補者自身が足りない、というような状況がある。

もう一つは投票率。どう考えても、そんなに高い投票率になるとは思えない。だとすれば、強い組織を持つている旧公明党、創価学会などの背景を持つている新進党、あるいは比例区においては共産党の諸君が有利になってくる。自民党の議席数は、そういう面でも減ってくるのではないかと、という心配がある。

自民党の過半数獲得は困難

そこへもってきて、民主党という新しい党

ができた。これは最初に多少ガタガタしたもので、細川さんの時のような追い風は私は絶対に出ないと思います。けれども、やはり大都市の有権者の気持ちからみると、ここに相当票は流れるのではないかと。そこを考えると、どうも自民党は思うように議席を取れない。

もう一つは、これは他の党にも言えるのですが、比例区の戦い方が全然なっていない。落ち穂拾いみたいなことばかりやっている。こんなことをやっていたら、小選挙区の議員が獲得した票の七割ぐらいに減りはしないだろうか。

こういうようなことを考えると、なかなか過半数は難しいのではないかと。取らなければならぬし、私は取れなければおかしいと思うのですが、現実に見てみると、民主党、共産党、さきがけ、社民党の残った人、これらの党の議席が一〇〇議席を少々超すのではないかと。そうなると、残る議席は四〇〇議席を切るわけです。その四〇〇を切った議席の中で、自民党が二五〇ということになると、現有議席よりは四四、五名増えなければならぬ。その場合新進党は一五、六名減るということですから、ちょっとむづかしいのかな、と思うわけです。

こういうことから、選挙後の首班選挙を

づつての政治情勢についての、はっきりした見通しがたたない。これが、いま党幹部の頭の中にあるので、選挙後の政局の收拾について選択の幅を持つというところで、いろんな風船玉をあげているのが現実ではないのかな、と考えます。

こういった状況の中で、いまだこういうことを考えなければならぬか。一つは経済の構造改善の問題で、各党がこれに対してどういう取り組み方をしていくのか、特にその中で、景気対策としてどういうことを考えるか、ということをお考えなければならぬのではないか。

もう一つは財政再建です。国と地方合わせて四四〇兆円の借金があります。このまま放置しておく、子供や孫に支払わせることになるわけです。そうすると、赤ん坊は全部三七〇万円ずつの借金を背負って産まれてくる。これはどうにもならない。

財政再建と行革にどう取り組むのか

したがって、日本の財政再建のための税制の改正はどうあるべきかが、テーマになる。いま新進党の諸君は、あれはおそらく細川君がこの前ニュージールランドに行きましたから、ニュージールランドの真似でも頭の中に描

いて言っているのではないか、と思いますが……。おかしいですよ。所得税、法人税を半分に、十八兆円減税するというのです。そして消費税を三%に据え置くというわけですから。

五%は増税ではないのです。これは税率の移行に過ぎないのです。三年前から決まっていた話です。減税を先にやってあるのですから。一%で二兆四千億ぐらいになりますから、二%で四兆八千億、約五兆です。そうすると、これは二十三兆円の穴があく。これをいったいどうするのだ、ということ、今それぞれの政党が新進党を槍玉にあげています。けれども、ほかの党もいかに話をする。公約に掲げているのですが。しかし、いざにせよ消費税率の五%移行はやらなければならぬ、ということでしょう。

ご承知のように民間は六十年頃からリストラをやっている。やっていないのは行政です。財政再建をやるとなったら痛みをとまなう。ならばお役人はどうだ、ということになると行政改革。これは、どんなことをしても私はやらなければならない大きな課題だと思います。

しかし、行政改革は容易なことではない。国の仕事を何分類かして、その分類の中でそれぞれの担当する省を考えて、いま二十幾つ

ある省庁を減らし、半分ぐらいの十一か十二にするとか十五にするとか、これは作文するのはだれにでもできます。

中曽根内閣のときに、私は土光さんというカリスマ性のある民間の偉い方を錦の御旗にしながら、増税なき財政再建、行政の改革ということに取り組んで、あれでも三、四年かかった。しかも、あれだけのことをやるだけでも、国鉄総裁二人に「誠に申しわけないが」ということとおやめいただいたんです。それでようやくあそこまでできた。それが国鉄改革なのです、たった一つの。

いまのような安易な考え方でできるわけではないですよ。よほど政治がしっかりして、そして総理が陣頭に立って、国民に「これだけやるよ、絶対やるんだ、他の野党もみんなやるよ」ということで取り組まなければできない。また悪いのは役人ばかりで政治家は悪くないというものの考え方はできない。「俺たちが偉いんだ、俺たちの言うことを聞け」といったような、役人を高飛車に使うやり方でできるなどと思っている方が間違い。絶対にそれではできない。

やはり、ここまでくると、霞ヶ関の官僚も、「我々も確かに反省しなければならぬ。行き詰まってきた」という考え方はみんな持っているんです。ならば、この役人のプ

ライドというものを尊重しながら、行政の改革の渦の中に巻き込む。そういうやり方できなかったら、私はまずできないだろうと思います。いまのようなやり方では、大蔵省の改革ひとつでまい。

既得権益にぶら下がる民間

行政改革となると、民間の方はみんな「やれ」と言う。改革をやるときに一番問題になるのは既得権益者なのです。必ず民間が、既得権益にぶら下がっている。そういう人たちが国会議員の後ろにいるわけです。それで、国会議員が表で言っていることと全然違うことになる。裏へ回って全部足を引っ張るわけです。私はそういう厳しい経験をしただけに、やらなければならぬけれども、あまり大きなことを選挙で言って、果たして後になって政治不信のさらなる深みにはまって行くのではないかと、とても心配しています。しかし、これはやらなければならない。

もう一つやらなければならないのは、少子高齢化の社会ですから、年金とか医療、社会福祉です。国民の中に不安感があります。ことに年金の先行きについて大変な心配を、いま働いている人すら持っています。お年寄りはおおさらそうです。「俺たちをどうしてく

れるんだ」ということです。

この問題は、介護法案一つとってもなかなか意見が一致しない。それぐらいむづかしい仕事です。財源問題がからみます。こういう身近な行政は本来市町村が担当するわけですが、その市町村が本当にやってくれるかどうかです。国民健康保険のように市町村にやらせたのはよいが、本来保険金で取るものを、税金に入れてるんです。国民健康保険税といっている（大阪市はたしか保険料で取っている）。税金の中に入れてやっているものですから、私なんかの生まれた村の国民健康保険税は住民税よりも重い。それで一般会計から補完している。

そういう痛い目にあわせているから、介護保険ひとつ取っても、本当に具体化するとなると、なかなか容易ではない。しかし、こういった社会福祉の充実ということは、これはどんなことをしてもやらなければならない。ならば、その財源と手段、方法をどうするか、ということなんです。

もう一つの問題は、沖縄の問題にも関係するのですが、大きな戦いはもちろんないと思うけれども、いろんなところで紛争があるときに、日本の平和をどう守るか、というように。平和を守り維持するための国のあり方について、各政党はどう考えるか、個々の

政治家はどう考えていますか、といったような大変やっかいな問題があります。

こういったような、問題を抱えたときにおける今度の選挙です。そうした意味合いにおいても、私は大変重要な選挙であると考えています。

政権に入れば民主はうたかたに

ところで、これから先の政局の動向をどういうように見ているか、ということについて私なりの見方を申し上げます。

鳩山君と菅君の民主党というものが出てきた。これはまさに無党派層を狙った一つの動きであろうと思います。当然出てきてよい動きであった、と私は思います。それではこれが将来伸びるのか、といえば、これは細川さんのときに試験済みです。

相当がまんをしないと、大きな政党と一緒になつて政権の中に入れば、必ずこれは流れの上に浮かんだ泡になるのではないかと。おそらくお二人は、良く分かっていると思うけれども、大変重要な立場に担がれると、うっかりすると転んでいくのではないかと。そうなればこの政党はものにならない。

選挙の後、私は、もう一度さらなる政党の右往左往というか、個々の代議士の右往左

往、離合集散があるのではなからうか、と考
えています。単独政権になるのか、連立政権
になるのか、あるいは少数政権になるのか
は、議席数いかによるでしょうから、いま
の段階で私は予測できません。が、私が言
いたいのは、政局收拾の責任は権勢の常道に従
ってやるべきだ、ということ。おかしな
ことにならないようにしてもらいたい。第一
党が政局收拾の責任を負うべきである、と私
は考えています。

今度の選挙の後で、安定政権を作らなけれ
ばいけないのだけれども、そう簡単には実際
にはいかないのではないか。そうすると、この
ような不安定な状況はどれくらい続くのだろ
うか。私の考えでは申しわけないけれども、
そう簡単には安定しない。

明治と終戦後の二つの革命

過去の日本の歴史を考えてみればいい。明
治維新が日本の第一段階の革命です。明
治二十三年に立憲君主国家として国会もで
き、憲法も制定された。ここで富国強兵・殖
産興業の、日本の新しい体制というものが揺
るぎのない状況に入った。そのときまでに、
すでに二十三年かかっていた。

その間に征韓論もあれば、西郷さんの鹿兒

島の乱もある。あるいは北海道の官有物の払
い下げをめぐる、藩閥政府の腐敗に対す
る反発が出てきた。この政変で大隈さんが時
の政府の中から弾き出される、といったこと
があり、そこで近く立憲政体の国づくりをや
る、という詔が出たわけです。そして十八年
に内閣制度ができて、二十三年によりやく日
本の体制というものがここで安定した。これ
に二十三年かかったわけです。

第二段階の革命は、何と言っても終戦後の
革命です。これは占領下における、今までの
国の体制を根っこからひっくりかえした革命
だったわけです。これは銃剣の下における革
命だった。占領の期間は六年間続いた。その
ときにできた体制の基本をつくったのは、行
政のフーバー、税はたしかシャープ、財政は
ドッジです。それから教育の改革はストッダ
ードというイリノイ大学の名誉教授でした。
私なども当時内務事務官で、今の第一相互ピ
ルで情けない思いをした。本当に情けない思
いをしたんだよ。

そういった状況のもとにおける革命だった
が、それではそれが落ち着いたかと言えど
うではない。その後追放解除になった議員た
ちによって、元に戻そうとした動きがあっ
た。そこで出てきたのが鳩山内閣です。憲法
改正を掲げて、元に返そうとするつもりだっ

た。占領下における諸制度の見直しというこ
とで取りかかった。私は、当時役所の中堅ま
でいらない、はしりぐらいのところでした。

その後、石橋さんが出ましたけれども、す
ぐに病気でおやめになった。今度は岸さんが
出てきた。岸さんは何を考えていたかとい
うと、安保条約の改定です。日本の国内治安維
持にまで駐留米軍が出てくる、というような
ことすらあった不平等を、直してもらおうと
いうことで、同時に経済条項も入れて、安保
条約の改定をやった。

しかし、あの方の狙いは憲法改正にあつ
た。中央集権的な国家体制の、もう一度の締
め直しをやるうとしたのが、岸内閣です。
岸内閣が安保騒動で倒れた後に出てきたの
が、池田内閣の寛容と忍耐の政治。経済中心
の国策を基本にして、新しい国づくりをやる
うとした。つまり、ここで吉田さんの路線と
いうものが、初めて方向として安定した、と
いうことです。それに十五年かかっている。

二十一世紀へ向けて新しい国づくり

今度の改革というのは、二十一世紀をひか
えて新しい国づくりをしなければならぬとい
うことです。ある意味において第三段
階の革命だと思います。そう簡単に三年や五

年でできる筋合いのものではない。ならばあとどれぐらいかかるか。私は少々気が長くて叱られるんだけど、まずはこういう動きが出てきたのはいいかと、戦後政治の総決算というのを掲げて、国民に問いかけて改革に乗り出したのは、中曽根内閣なのです。そうすると、中曽根内閣からすでに十年以上経過している。それで今日なのです。私はさらにやはり十年足らずの歳月は必要なのではないかな、と思っています。そうすると二〇〇四、五年までかかるのではないか。あと三回の選挙ぐらいはどうしてもかかるのではないだろうか。

そのために、政治がだんだん収れんをその都度していかなければなりません。そうではないと、さらなる混乱になる恐れもある。しかし、私は大体は選挙を重ねていくにしたがつて、だんだん政局は収れんしていくであろう、という楽観的な見方をしている。そう言ったときに、どういう形が考えられるかということになる、私は、あえて大胆に言えば、結局は大きな政府か、小さな政府か、ということが一つの選択肢になると思っています。

二番目には何かと言うと、平和を守る国のあり方とその手段方法の相違。これらをめぐって政党がそれまでの間いろいろな離合集散

を経て、最終的に収れんをしていくのではないだろうか。

もちろん、これは昔のようなイデオロギーの対立ではありませんから、どちらに少し重点を置くかといったような違いの相違になってきます。国民の目から見ると、昔のような分かりやすい政党間の対立にはなっていないが、それがまた私は一番望ましい、と考えているわけです。要するに比重の置き方になりますよ、ということです。

二大政党には収れんしない

そこで、これから申しあげるのは、まさに独断と偏見ですから、勝手なことを言っているなと思っただいて結構です。どういう形が一番望ましいかという話です。

政治の改革に取り組んだのは、要するに自民党という政党の、四十年におよぶ長い一党の政権が続いたということがあったからです。つまり、政権の交代がなかった。これは非常にプラスの面もあったのだけれども、その結果、政治が活力を失って、当然のことながら腐敗現象が出た。やはり政治の仕組みというものは、与野党の厳しい対立の中で、時に政権の交代があるべきだ。政策が失敗し、腐敗事件を起こせば、次の選挙では必ず政権

がかかる、というような政治システムをつくる必要がある。

それを考えると、日本的な慣れ親しんだ中選挙区の選挙制度ではあるけれども、これはやはり一度はひっくり返して見直す必要がある。政権に有権者の意思が直接反映し、政権の選択に結びつくような選挙制度に改める必要がある、ということで、小選挙区ということを書いてやったわけです。国会を通すため、残念ながら比例制を入れないと通らない、ということで、今のようない制度になったわけです。

狙いは政権の交代のある政治システムを作ろう、ということであつたわけです。そのときの幹事長は小沢君でして、私は政治改革の本部長でした。彼はやはり二大政党の対立、それによる政権交代ということを考えていたのではないかと想像しますが、定かに二人で協議したことはありません。ありませんが、どうもそうではないかな、と思うのです。私は、二大政党には収れんしないのではないかな、と思っています。

一つは、自由党的性格の政治集団が一つ。これは言うまでもなく自由ですから、だれからも拘束を受けない。思いのままということが自由でしょうから。個人なり事業なりの創意工夫を生かして、できる人はどんどんやり

なさいよ、それで全体の豊かさが出てくるでしょう、という考えでやっていく一つの集団があつてよかろう。基本は何もかも自由にする。

二つ目は、そんなことを言っていたら世の中は収まらないから、やはりそこに社会の安定ということを考えなければならぬという立場。全体の豊かさを考えての創意工夫。個人や事業の自由なる活動はいいけれども、それだけではダメで、やはりできるだけ社会を安定させるために、中産階級を中心にしてやっていくようなことを考えないといけないというわけです。ということになると、自由が基本であつて、そこへ併せて滅私という思想を入れざるを得ない。

共産党も社会民主主義の党へ？

もう一つ残るのは、やはり社会民主主義ではないのか。この社会はもちろんマルクス主義の社会ではありません。これはヒューマニズムとでも言いますか、より一層、平等とか公正とかを重要視して物事を考えていくような、一つの集団ができてしかるべきではないか。しかし、その場合共産党は排除しなければならぬ。これは各国で試験済みです。共産党の排除は絶対にやらなければならない。

ただし、これもまた叱られるかもしれないが、私もそのうちに死ぬからいいんだけど、宮本さんもそんなに長くはないんですね。不破君だってあまり元気がない。私は、あれは社会民主主義の看板をかける方向になつていくのではないかとみている。

それからもう一つ申しあげておきたいのは、宗教の問題です。宗教というのは大事にしなければならぬと思います。しかし、宗教が裏で政治をコントロールするということだけは排除する必要があります。断固として、私はそれを認めるわけにはいかない。その危険性があるので、これは排除しなければならぬ。

私は、そういうことを夢に描きながら、今度の選挙はどういうことになるか、ということを考えているわけです。私の気持ちとしては、何とか今度の選挙で、日本の政治が今の閉塞状況を打開していくための一端をつかむことを期待したい。さっき言ったような国民的な課題を抱えているわけですから、これを解決することのできるような政治の活性化に、先行き時間がかかってもつながっていくような結果が生まれることを念願しています。それが私のいまの気持ちですし、政界を引退する者の遺言です。

質疑応答

内藤（NHKOB） 二つうかがいます。

一つは、どうして政界を引退されるか。つまり個人の考えでは、総理になつていただきたかった、という思いが非常に強いので。

もう一つは行政改革です。この前たしか「一六〇〇の法案を、一つ一つ手直しのが一番近道だ」とおっしゃいました。しかし、それでは作業的に大変で、私は気が遠くなるような仕事になつてくると思うのです。

後藤田 最初の質問から答えます。前回の選挙のあといろいろな動きがあり、私は、健康上の問題で難局を引き受けるわけにはいかない、ということでお断りしたのです。そうならば、政治家としてそれを引き受けられないような体ならば、これはとてもいけないということ、その時からやめようと思つていたということです。

政治家の進退というのは、公の人間というのは、越後長岡藩の筆頭家老の河井継之助の言葉ではないけれども、進むときは人に任せ、退くときは自ら決する、ということでしょう。みんな大体は逆にやっていますけれど

もね。ただ、国会議員の進退を自ら決するということとは難しいですよ。それは後援会がありますから、その了解を取りつけなければならぬ。そこを取りつけられなかったのです、本当は。しかし、政治家としてはこれは落第だ。

というのは、選挙の初日に出陣式というのをやります。そこで一言あいさつをして、その足で東京に帰り、それで熊本県の応援演説に次の日行き、その次の日に福島県に行きました。その次の日がサミットの各国の首脳を、天皇様が宮中にお呼びになった宴会がありました。そのときに私は副総理でしたから出なければならなかった。出席して夜の十時半ごろ家に帰ったときに、十一時ごろに新聞社から電話がかかってきました。これが長電話になりました、しまいにはイライラして「もう君、いいではないか」と電話を切った。そのとたんにひっくり返ってしまった。私の住まいが広尾で日赤の脇ですから、そういったことで命をとりとめた、実際は。ですから、選挙運動は全然やらなくて、それでもおかげさまで当選したのです。

そういうことがあったので、後援会のわずかにひと握りの人にだけは言ってあったのです。なにも今度、突然に決めたわけではありません。結局は自分の健康の問題が中心で

す。そのように理解しておいてほしいと思います。したがって三年前からですよ、ということ。ただ、「発表するのを勘弁してくれ」というのが、選挙区の自民党の諸君のご依頼なんです。求心力を失ったら、次の選挙が戦えないということ、で、「ギリギリまで待つてくれ」と言われ、それで臨時国会を召集するという閣議決定が出た次の次の日に、郷里で発表するというにしました。これは嘘偽りのないことで、ご理解いただきたいと思ひます。

それから行政改革ですが、私は、一年間ぐらひかけて法律の区分けをしない、と言っています。過去の例があるのです。一度やったことがあるのです。一番大事なことは、内閣総理大臣の下に大審議会をつくるということです。大審議会の多いというのではなく、偉い人という意味です。そして権威をもつ。

その下の専門の小委員会に参与を置く。いくつかのグループに分けて、一つ一つの法律を点検していく。役人もそこへ出て行っていく。でも主張してもよろしい。そうした議論を経たうえで、専門委員会としての結論を出す。その結論に従ってどうするかを、最終の権威のある審議会で決める。

もちろん、法律を検討するためには、検討

基準をおかなければならない。いままでは、例えば許認可事務の整理の問題になると、経済は原則自由で例外が規制だ、と言いますね。ところが、薬とか、社会規制の方になると、それが逆になる。そういう程度の基準はあるのですが、もう少しそこは、その審議会が基準をきちつと決めるべきだと思います。その基準に従って、私がいま申しあげたような委員会へ、一年間で決定を出すよう指示する。これならできます。いくつかの部会に分けますから。

そういうことをやって、それによって出た結論でどういう段取りでやっていくか、という工程表がいろいろあります。その工程表に従って改革をすればよい。だいたい私の頭の中で描いてみると五年間です。しかし、五年間ではなかなかできないかもしれない。

つい数日前に、ニュージーランド大使のウィーバースさんという方の講演を聞いたとき、「お宅の大改革、これは大変な改革ですが、いつからやっているか」と聞いた。すると、もうすでに十年ぐらひかかっているというのです。しかも「まだ残っている」というんです。あの国では内閣が労働党から保守党にかわったりしても、それでも同じようにやっている。

行政改革だけはそういうしつかりした態勢

で取り組まないといけない。五年間も内閣がもたないですから。そういうことを考えながらやれば、なんとかいけるのかなあ、という気がします。しかし、その前に大号令をかけなければならぬ。ことに民間です。民間の方はいいことを言うのですが、いざとなつてくると、全部既得権益擁護だ。いまの焼酎のことをみてもお分かりでしょう。

酒税は、サミットのとき、サッチャーさんと中曽根さんの直接の話し合いの場で出たものです。外相は安倍君でした。私は立ち合っていた。ハウというイギリスの外相も立ち合っていました。座つたらいきなりサッチャーさんからこの問題が出た。要するに、「ウイスキーの税金と、日本の焼酎の税金との間に非常な不平等がある。私はこの会議が終わつたらすぐスコットランドに行く。そのときにこの問題が出る。だから、あれを直してください」と切り込んできました。

それから何年かかっていますか。十年です。大蔵省は分かっているのです。ところがとうとうWTOまで行って、あげくの果てにやらなければならなくなったときに、「ウイスキーだけの税金を下げる、俺の方は上げない」と言っているのが、今の焼酎業界です。これぐらい、いざとなると容易ではない。だから、既得権は一切認めない、という大原則

を立てなければならない。それには本当は、政治が安定して強力にならなければ、なかなかできないと思います。

大日向（日経OB） 現在、尖閣列島とか竹島をめぐる、日韓、日中の間でゴタゴタがあるようです。これと、今度自民党は公約として、閣僚の靖国神社参拝を唱っておりま。中国や韓国の話の新聞で見ていると、自分たちの歴史の認識とか解釈を、日本がうのみすることが、日中あるいは日韓の友好に役に立つ、と言わなければなりません。謝罪と反省を、今までもくり返してやってきましたけれども、領土問題を含めて、いったい韓国や中国に対して、日本国としてどのように対処すべきなのか。

後藤田 歴史認識の問題があると思うのです。どんなにひいき目にみても、中国なりアジア諸国に対して日本の、少なくとも中国に對しては満州事変以降、これは侵略であつたことは事実です。その事実は率直に、日本は認めなければならぬし、認めるだけの勇氣を持たないといけないと、私は思います。欧米各国に対しては多少のニュアンスの差はあるかな、と思います。

いずれにせよ私は、過去の日本のやったこ

とに対する率直な、加害者としての認識を持たないと、とてもじゃないが近隣各国の信頼は得られない。

それではなぜそうなったのか、と言うことになります。これは非常に言いにくいのですが、終戦当時の我々の願いは何であつたかということになる。「国体の護持」なのです。国体の護持が、最高の我々の願いであつた。それが背景にあるので、戦争に対する責任の追及ということが、日本にとってはなかなか容易なことではなかつた。その尾を今日まで引きずってきている。だとするならば、侵略を受けた側の国からみると、いかにも「これはけしからんではないか」ということに……。歴史認識が間違っているというのも、私はそれなりの理由がある、と思います。

したがって私は、加害者としての責任というか物の考え方と、被害者の立場としての物の考え方と、双方をよく考えて、ここは率直に認めることは認めるだけの、国民としての勇氣が必要だと思ひます。「悪かつた、申しわけない」とはつきり言つたらいい。それから先は二度とそういうことはしない。そして同時に我々は天を見て歩かない。上を見て天を見て歩かない。しかしながら、下ばかり見てシヨボシヨボも歩かない。真つすぐ前を見て堂々と歩いて行く。それが、私の考え方

す。

尖閣の問題とか竹島の問題となると、これも実は二、三日前に、ある有名な月刊誌のインタビューでできたのですが、お断りした。いまは、両国とも責任ある者は沈静化させるよう努めなければならない。

中国には中国の言い分があるだろうし、韓国には韓国の言い分がある。それをいまここで我々が言あげることが果たしてどうか、を考える必要がある。しかし領土問題だけは、そう簡単に相手の言うことに従うわけにはいきません。現実的に漁業とか資源とかの問題を話し合いで解決するしかないと思います。

(文責・編集部)

後藤田 正晴氏(ごとうだ まさはる) 一九一四年徳島県生まれ。東京大学法学部卒業後、旧内務省に入省。自治省官房長、警察庁長官、内閣官房副長官などを経て、七六年衆院議員に。当選七回。大平内閣で自治相、中曽根内閣で官房長官、総務庁長官、宮沢内閣で副総理兼法相を務めた。